

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県静岡市
本事業の担当部局名 こども未来局こども若者応援課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名		出会いの機会創出事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成26年度	
総事業費(A)(円)		1,128,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,128,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,128,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	1,128,000	0	0	0	0	1,128,000		
	対象経費支出予定額	1,128,000	0	0	0	0	1,128,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和5年度から「第4次静岡市総合計画」を策定し取り組んでいる。この中の基本計画第4章には、本市を発展させるための「人口活力の向上」の考え方を定め、人口減少そのものを抑えるという観点から、「定住人口」を増やす取り組みとして、少子化対策を位置づけている。また、同計画の分野別政策「子ども・教育分野」において、「しずおか総がかり」で子ども・若者・子育て家庭を支援し、子どもを生み育てやすいまちづくりを推進する施策として「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、第4次静岡市総合計画において、「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に位置づけ、個別事業1については、公として結婚を応援し、民間にはない安心感や価格帯の手頃さなどから、婚活に不安を抱く若者でも気軽に参加でき、婚活への踏み出し支援を行うもの。 個別事業2については、令和6年度に引続き、ふじのくに結婚応援協議会に参加する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	婚活セミナー及び実践イベントの開催	結婚を希望する独身男女が、具体的に婚活の一步を踏み出す機会づくりや結婚への意識向上のため、魅力アップセミナーと併せ、それを実践できるようなイベントを開催する。出会いの機会創出イベントの開催予定回数は2回以上、イベント募集人数は100人、参加予定割合は100%を予定している。イベント内でふじのくに出会いサポートセンターや静岡市と協定を結んでいるNPO法人しずおか出会いサポートセンターを紹介し、婚活の活動範囲を広げることを促す。また、ふじのくに出会いサポートセンターに係るアンケートを実施し、静岡県や県内市町と地域の実情・課題や取り組みを共有し、今後の取組全般を協議していく。						
	2	ふじのくに結婚応援協議会への参加	県と市町が、地域における結婚支援の実情と課題の共有、県と市町の役割分担に関する検討、今後の取組の協議を行い、協力して出会いの機会・場を創出するための協議会に参加する						
	3								
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 過年度の課題として、女性参加者の募集に苦慮してきたこと、また結婚支援に関する協定を結んでいるNPOとの単独随意契約による出会いのイベント委託を行ってきたが、イベント手法が固定化してしまっていることがあげられる。このため、より広範囲への事業周知及びイベントの柔軟性を求めるため、令和7年度は委託契約方法を見直し、プロポーザルを実施予定である。近年の物価上昇や人件費の増加により、募集人数ひとりに対し一万円以下で事業を実施することは従来のNPOによる事業実施でも事業者負担が大きかったため、令和7年度は募集人数を縮小し、プロポーザルへの民間事業者の参入を促し、また少しでも柔軟な提案を行えるよう配慮した。									

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.7 (2025年)	1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	2627 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	募集人数	人	100 (R7年度)	130 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	96 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	98 (R5年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	83 (R5年度)
	④	カップル成立率	%	50 (R7年度)	37.8 (R5年度)
	⑤	参加予定割合	%	100 (R7年度)	95 (R5年度)
	⑥	他でも婚活に対する行動をしようと思った参加者の割合	%	100 (R7年度)	94.4 (R5年度)
	⑦	イベントで、「センターのシステムに今後登録したい」と回答した参加者の割合	%	40.0 (R7年度)	37.5 (R5年度)
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県静岡市
本事業の担当部局名 こども未来局こども若者応援課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組						
個別事業名		婚活サポーター養成活用事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)		390,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	390,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		390,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	390,000	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	390,000	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	390,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	390,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和5年度から「第4次静岡市総合計画」を策定し取り組んでいる。この中の基本計画第4章には、本市を発展させるための「人口活力の向上」の考え方を定め、人口減少そのものを抑えるという観点から、「定住人口」を増やす取り組みとして、少子化対策を位置づけている。また、同計画の分野別政策「子ども・教育分野」において、「しずおか総がかり」で子ども・若者・子育て家庭を支援し、子どもを生み育てやすいまちづくりを推進する施策として「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、第4次静岡市総合計画において、「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に位置づけ、社会として結婚を応援する機運を醸成し、市民が婚活サポーターとして活躍するために、必要なノウハウを伝え養成するもの。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	サポーター養成講座、スキルアップ講座の開催	初めて婚活サポーターに携わる人向けの養成講座を行う。(年1回、サポーター登録目標値(参加予定人数)10人、養成講座予定受講率100%)また、サポーター向けにスキルアップ講座を開催する。(年2回、実践の場として活動し育成されたボランティアの人数目標値10人、目標達成率100%) ※婚活サポーターの人材育成に係る費用であり、事業実施後の広がりが見込まれるものである。					
	2	サポーターを集めた情報交換会・意見交換会を開催する。	初めて婚活サポーターに携わる人に対し、前年度以前からの継続サポーターからのアドバイスをもらう機会を設ける。また、サポーター全体を集めた情報交換会・意見交換会を開催し、令和6年度の養成講座内容を踏まえ更にスキルアップを図る。					
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 令和4年度までの反省を基に、令和5年度は県外から結婚支援の専門家を講師として招き、実践講座を含む養成講座を行った。更に令和6年度は開催時期をボランティア登録直後に実施した。これは市民婚活サポーターの自信につながり、イベントにおける声掛けや困っている参加者のフォローなど、市民婚活サポーターの積極的な行動につながったため、令和7年度も継続して実施する予定である。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.7 (2025年)	1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	2627 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	登録者数	人	25 (R7年度)	22 (R5年度)
	②	養成講座の参加予定割合	%	100 (R7年度)	59 (R5年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	78 (R5年度)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県静岡市
本事業の担当部局名 こども未来局こども未来課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名		あったかしずおか・寄り添い子育て情報の配信事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度	
総事業費(A)(円)		2,457,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	2,457,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,457,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	228,000	0		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	228,000	0		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	1,833,000	396,000	0	0	0	2,457,000		
	対象経費支出予定額	1,833,000	396,000	0	0	0	2,457,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和5年度から「第4次静岡市総合計画」を策定し取り組んでいる。この中の基本計画第4章には、本市を発展させるための「人口活力の向上」の考え方を定め、人口減少そのものを抑えるという観点から、「定住人口」を増やす取り組みとして、少子化対策を位置づけている。また、同計画の分野別政策「子ども・教育分野」において、「しずおか総がかり」で子ども・若者・子育て家庭を支援し、子どもを生み育てやすいまちづくりを推進する施策として「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、第4次静岡市総合計画において、「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に位置づけ、SNSによる妊娠・出産、子育てに関する継続的な情報発信及び子育て応援総合サイトの機能拡充を行うもの。						
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	LINEによる切れ目のない子育て支援情報発信「しずおか子育てきずなLINE」	妊娠週数や月齢に応じた子育て支援情報(医師監修の妊娠・子育てに関する助言+行政の施策・サービスなど)を静岡市公式LINEアカウントから配信する。母子手帳交付時及び妊娠後期の訪問相談支援時や出生後全戸訪問時等でPRツールを用い周知を行う。利用者アンケートをLINE上で行い、結果を踏まえ次年度の配信原稿のブラッシュアップ及びメッセージ文字量の適正化をはかる。 【妊娠期】毎日 【子育て期】～生後100日:毎日、～1歳:3日に1回程度、～2歳:週1回程度、～3歳:月2回程度 委託先:特定非営利活動法人きずなメールプロジェクト 経費:LINE配信委託料1,833千円、LINE システム連携使用料396千円、広報啓発経費(印刷製本費)228千円① 周知チラシ10,000部(子育て支援施設・母子訪問支援時等)②QRコード付きメッセージカード5,000枚(母子健康手帳交付時に配布)						
	2								
	3								

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞
R6に実施した利用者満足度アンケートでは、配信量を増やしてほしい情報として、「自治体の妊娠・出産・子育て支援に関する情報」「保育所・幼稚園等に関する情報」などが多かったため、配信を増やしていく。
また、妊娠期の登録割合が1割と低い割合のため、母子手帳交付時に配布するきずなライン登録のマニュアル等を作成し、登録者の増加を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.7 (2025年)	1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	2627 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	しずおか子育てきずなLINE登録者数	人	3,500 (R7年度)	2,385 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	71.7 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	静岡県静岡市
本事業の担当部局名	こども未来局こども若者応援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活支援補助金事業		新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	63,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	63,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	53,824,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和5年度から「第4次静岡市総合計画」を策定し取り組んでいる。この中の基本計画第4章には、本市を発展させるための「人口活力の向上」の考え方を定め、人口減少そのものを抑えるという観点から、「定住人口」を増やす取り組みとして、少子化対策を位置づけている。また、同計画の分野別政策「子ども・教育分野」において、「しずおか総がかり」で子ども・若者・子育て家庭を支援し、子どもを生み育てやすいまちづくりを推進する施策として「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に取り組んでいる。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、第4次静岡市総合計画において、「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」に位置づけ、若者が婚姻に伴い新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため補助を行うもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☒ 住宅取得費用	☒ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☒ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が80万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	各費用に係る合計が80万円			
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

110	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	93 世帯
その他	17 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

無

【世帯数積算根拠】

本市の年間婚姻件数(約2,600件)に占める当該補助金制度利用者の割合が県平均(4%)並みとなるよう見込む。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	110	世帯
～12月(実績)	14	世帯
1月～3月(見込)	96	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	93	世帯	×	600,000	円	=	55,800,000	円
(その他)	17	世帯	×	300,000	円	=	5,100,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			60,900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

●R5交付実績(各費用平均額)を基に、賃料・共益費を6か月分とし、賃借1件当たりの交付額を算出。(532千円/件)
●R5交付実績から、20代・30代の申請割合、賃借、購入・リフォームの申請割合を算出し、110件の内訳を算出。1件当たりの交付額について、賃借は上記のとおり、購入・リフォームは上限金額(800千円)に達するものとして、以下のとおり総事業費を積算。

【賃借】

①20代 532千円×82件=43,624千円

②30代 532千円×11件=5,852千円

【購入・リフォーム】

③20代 800千円×6件=4,800千円

④30代 800千円×11件=8,800千円

①～④合計63,076千円≒63,100千円(うち交付金対象53,824千円)

3. 広報の実施予定

- ・市役所窓口等におけるチラシ配布3,000枚
- ・市内各区役所等の広告付き窓口番号案内表示システムでの情報放映
- ・静岡市移住支援センターでのチラシ配布、相談者への案内

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.7 (2025年)	1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	2627 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.8 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	203.6 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	62.5 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	92.9 (R5年度実績)